

憲法違反の戦争法案は絶対廃案に!



【国会前座り込み抗議行動 (6月23日)】



【「女の平和」国会ヒューマンチェーン (6月20日)】



【横浜・臨港パークに3万人余が集まった「5.3 憲法集会」】

国会で審議がすすむほどに、戦争法案が憲法違反であるということが浮き彫りになっていきます。しかし自公は、議会で多数をたのんで採決の強行を目論んでいます。

衆院であれ参院であれ、審議打ち切り・採決の強行は自公の自信のなさを表れです。

議会可決にたいして対抗する道は、国民の直接行動です。抗議電話、抗議メール、署名、地域集会、地域デモ、国会に向けた抗議行動——等々、世論をさらに大きく盛り上げて自公を包囲しましょう。

採決の強行は弱さの表れ。抗議行動で自公包囲へ。



三人の憲法学者が、国会で「憲法違反」と断罪。二二〇名の憲法学者が反対声明。

六月四日、国内外に激震が走りました。

衆議院の憲法審査会に呼ばれた三人の憲法学者が、そろって「安

保法制案は違憲である」と意見表明したのです。しかも、その一人は与党の自民・公明が要請した学者でした。



そして、圧倒的多数の憲法学者たち(七月五日現在、賛同者二二〇名)が「安保関連法案に反対しそのすみやかな廃案を求める憲法研究者の声明」を發表しています。「安保法制案合憲」を公言している憲法学者は、わずか三名にとどまっています(七月五日現在)。

さらに、国会の証人として呼ばれた二人の元内閣法制局長官が、「違憲」との証言を行ないました。

日本弁護士連合会が憲法違反の「戦争法案阻止」を宣言(抜粋)
(15年5月29日)

「先の大戦は国内外で多くの戦争被害者を生んだ。日本はアジア・太平洋地域への侵略により、同地域の多くの人々に重大かつ深刻な被害を与えた。また、日本軍の多くの兵士や関係者も死傷し、国内では沖縄における地上戦、広島・長崎への原爆投下、大空襲等により、膨大な数の人々が被害を受けた。戦争は最大の人権侵害であり、人権は平和の下でこそ守ることができ

る」

「集団的自衛権の行使等を容認し自衛隊を海外に派遣して他国軍隊の武力行使を支援する活動等を認める、今般の安全保障法制等を改変する法案に強く反対する」

- 原発の再稼働は止めさせよう!
- 労働法制の改悪に反対しよう!



新社会党東京都本部

千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル三階
TEL: 03-6380-9824 FAX: 03-6380-9834

(1988年1月18日第三種郵便物認可)

週刊 **新社会**

2015年夏号外(東京版)

発行所: 新社会党 発行者: 松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
編集 03-140-0-149727 印刷 03-6380-9961

http://www.shinshakai.or.jp E-mail:horubutsu@shinshakai.or.jp

主権者無視も憲法違反。 世論無視も大問題。

憲法前文では「国民主権」を謳っています。憲法改定は「国民投票」による「国民の承認」が必要なのです。

20人前後の閣僚だけで「解釈改憲（昨年7月1日）」を行い、「解釈改憲の下で違法立法」を行うことは国民主権の否定であり、憲法違反です。

国民の声も「憲法違反」が圧倒的多数を占めています。

安全保障法案（戦争法案）に対して、日経（6月29日）は憲法違反との回答が56%（合憲22%）、産経（6月29日）は憲法違反が57・7%（合憲21・7%）、共同通信（6月20日・21日）は、憲法違反が56・7%（合憲29・2%）であり、日に日に憲法違反の声が増加しています。

戦費の増大は 社会保障費の削減に！

戦争法案を許すことは膨大な戦費を許すことにつながります。いまでも社会保障料がアップされ、社会保障が次々と後退しています。そのことが生活苦を拡大しています。

膨大な戦費は、これらをさらに加速させるのです。

世論を無視する安倍政権を退陣させよう

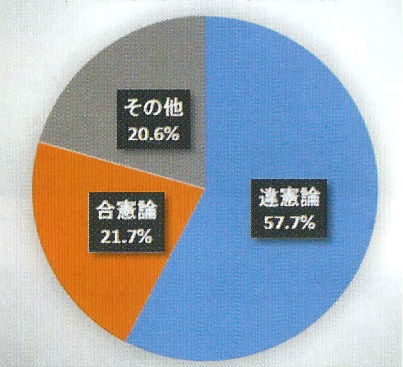
さらに八千人を超える広 範な学者たちも反対声 明、そして反対行動へ。

社会科学・自然科学の広範な学界的学者たちが、法案への反対声明を公表しました。哲学、法学、政治学、歴史学、経済学、教育学、宗教学、宇宙学、物理学、化学、医学等々の研究にたずさわる研究者たち八三三六人（七月五日現在）が賛同しています。そして、七月三十一日には、「学生と学者の共同行動」が行なわれます。

今ならまだ間に合う！

子どもたちや孫たちを、近未来に、海外の戦場に向かわせないために、いま行動を起こすことが必要だと私たちは呼びかけます。
今なら、まだ間に合います。

産経新聞6月29日付



妄言・詭弁・はぐりかし メチャクチャ答弁続出

●政府答弁を不誠実と感じる国民は増えていきます。噛み合っていないとの再質問にも、同じ答弁で煙にまき時間を稼ぐ。加えて、耳を疑う発言も続出。ブレーキのはずれた人たちが担う政権こそ「存立危機」というべきです。

●筆頭格は中谷元防衛大臣の憲法認識。「現在の憲法をいかに法案に適用させていけばいいのか」と答弁。自民党の本音を正直に代弁したともいえますが、「憲法に」法律を適用すべきことは、基本中の基本です。

●次は無節操ぶり。中谷大臣はかつて雑誌の対談で、集団的自衛権について「憲法解釈変更による行使容認はすべきでない」と発言しており、高村自民党副総裁も外相時代、「集団的自衛権を行使することは：憲法上許されない」と答弁していた人なのです。

●二人の元法制局長官が国会で「憲法違反しており、法案撤回を」「ホルムズ海峡での機雷掃海は、従来の政府見解を逸脱」と非難したことも重要です。

●ところが、現・横昌長官はどこ吹く風。「集団的自衛権はフグ、肝を外せば食べられる」などと答弁。厳格な法解釈を行う立場の法制局長官がこの答弁では：と怒りを買っています。



めの訓練が必要であり、事故率は6倍と言われます。

米国内では、住民の抗議で訓練が見直しとなつていますが、日本国内では反対集会やデモが繰り返され自治体からの要請があるにもかかわらず、政府が受け入れているのです。

横田基地配備は、沖縄の基地負担の分散・軽減ではなく純増です。

米国内ではできない人口密集地での低空飛行訓練を行う危険極まりないオスプレイの横田基地配備には断固反対しましょう。

オスプレイの 横田基地配備に 反対しよう

日米両政府は、米軍横田基地（福生市など）にオスプレイを10機配備すると発表しました。直後にハワイで墜落死亡事故を起こしましたが、開発段階から「未亡人製造機」と呼ばれるくらい安全性に問題のある垂直離着陸機です。

沖縄・普天間基地に配備されたオスプレイMV22型機は、海兵隊仕様で通常の輸送ヘリの2倍の事故率と言われます。

横田基地のCV22型機は、空軍仕様で夜間・低空飛行を含む特殊作戦向けで、そのた

